2026年11月16日

各　位

会 社 名　エア・ウォーター株式会社
代表者名　代表取締役 社長執行役員 千歳 喜弘
（コード：4088　東証プライム・札証）
問合せ先　広報部長 福島 圭介
（TEL：06-6252-3966）

（訂正・数値データ訂正）「2026年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年７月31日に開示いたしました「2026年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

１．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（2026年11月16日）付「2026年３月期有価証券報告書の訂正報告書の提出および2026年３月期決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

２．訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　上

2026年３月期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年７月31日

上 場 会 社 名　エア・ウォーター株式会社　上場取引所　東・札
コ ー ド 番 号　4088　URL　https://www.awi.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 千歳　喜弘
問合せ先責任者　(役職名) 広報部長　(氏名) 福島　圭介　(TEL) (06)6252-3966

定時株主総会開催日　2026年６月29日　配当支払開始日　2026年６月30日
有価証券報告書提出予定日　2026年７月31日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	1,066,795	5.3	△36,942	―	△51,232	―	△56,152	―	△54,020	―	△20,163	―
2025年３月期	1,013,070	4.8	62,538	6.0	60,869	6.8	38,959	4.5	39,929	9.0	38,282	△51.3

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	△235.69	△235.69	△12.8	△4.2	△3.5
2025年３月期	174.58	174.48	9.2	5.0	6.2

(参考) 持分法による投資損益　2026年３月期　4,001百万円　2025年３月期　4,331百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	1,216,222	420,739	399,797	32.9	1,744.12
2025年３月期	1,210,110	458,224	442,215	36.5	1,929.76

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	107,583	△88,611	△5,708	87,139
2025年３月期	92,737	△60,276	△28,261	73,227

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	32.00	―	43.00	75.00	17,185	43.0	4.0
2026年３月期	―	37.50	―	37.50	75.00	17,191	―	4.1
2027年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

※2027年3月期の配当予想については現時点では未定としております。新経営方針、事業戦略及び事業ポートフォリオ見直し等の内容を踏まえ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	1,140,000	6.9	48,000	―	44,000	―	28,000	―	122.15

※2027年3月期の連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算定しておりますが、現在検討中である新経営方針及び事業ポートフォリオ見直し等の影響は織り込んでおりません。当該影響について合理的な算定が可能となった時点で、必要に応じて速やかに開示する予定です。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　20社　（社名）株式会社歯愛メディカル及び同社子会社19社　、　除外　-社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	229,755,057株	2025年３月期	229,755,057株
②　期末自己株式数	2026年３月期	528,862株	2025年３月期	599,422株
③　期中平均株式数	2026年３月期	229,197,531株	2025年３月期	228,712,697株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	143,401	△12.2	12,720	△28.7	14,579	△32.0	△21,036	―
2025年３月期	163,352	―	17,842	―	21,430	32.2	24,293	48.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	△91.78	―
2025年３月期	106.22	106.15

（注）2026年３月期において表示方法の変更を行ったため、2025年３月期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。また、2025年３月期の売上高及び営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更が行われたため記載しておりません。なお、本件は連結子会社との取引に関するものであり、連結財務諸表への影響はありません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	614,902	161,390	26.2	703.55
2025年３月期	622,535	199,220	32.0	868.79

（参考）自己資本　2026年３月期　161,272百万円　2025年３月期　199,087百万円

※　　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料６ページ
「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 5
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 6
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結財政状態計算書 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結持分変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（報告企業） …… 14
（作成の基礎） …… 14
（重要性がある会計方針） …… 14
（追加情報） …… 16
（セグメント情報） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上収益は１兆667億９千５百万円（前期比5.3％増）、営業損失は369億４千２百万円（前期は625億３千８百万円の営業利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は540億２千万円（前期は399億２千９百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となりました。

なお、2025年10月9日付「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」で公表した当社における在庫等に関する不適切な会計処理につきましては、特別調査委員会による調査結果等を踏まえ、必要な対応を進めております。

当該不適切会計に伴う影響については、特別調査委員会による調査結果に加え、自主点検対応（決算数値及び会計処理の再点検を含む）の結果を踏まえ、これらを併せた一時影響額を当期及び過年度の業績に反映しております。また、これらに係る調査関連費用として130億３千６百万円を計上しております。

また、過去の投資案件について、事業環境及び将来収益性を踏まえて事業計画を見直し、回収可能性を検討した結果、海外事業を中心としたのれん及び固定資産等に係る減損損失として1,074億４千８百万円を計上しております。

その他、新規連結に伴う段階取得差益として123億２千５百万円を認識しております。

② 当期の連結セグメント別業績

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス（インド・北米）、高出力ＵＰＳ事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連向け専門商社事業を「その他の事業」に移管しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	329,938	95.8％	△41,491	－％
エネルギーソリューション	98,502	106.3％	6,394	78.6％
ヘルス&セーフティー	268,471	121.8％	10,395	87.0％
アグリ&フーズ	152,988	102.2％	3,664	73.5％
その他の事業	216,894	105.4％	2,104	28.2％
（調整額）	－	－％	△18,008	－％
合計	1,066,795	105.3％	△36,942	－％

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜デジタル&インダストリー＞

当セグメントの売上収益は3,299億３千８百万円（前期比4.2%減）、営業損失は414億９千１百万円（前期は301億１千３百万円の営業利益）となりました。

インダストリアルガスユニットは、エアセパレートガスをはじめとする各種産業ガスの価格マネジメント効果が業績に寄与しました。

ガスプロダクツユニットは、鉄鋼オンサイトにおいて、一部高炉の停止等により、ガスの供給量が減少しました。

デジタルユニットは、生成ＡＩ向け半導体関連の旺盛な需要を背景に、先端半導体向けのガス供給に加え、半導体製造装置向け熱制御装置等の販売が増加しました。機能材料分野は、シール材や基礎化学品の販売回復に加え、価格マネジメントの進展により、順調に推移しました。

グローバルエンジニアリングユニットは、インド事業では、鉄鋼向けオンサイトプラントや自社液化ガスプラントの新規立ち上げ等でガス供給体制を強化した一方で、顧客高炉のメンテナンス長期化等により、プラント稼働は期を通じて不安定に推移しました。北米事業では、産業ガスは地域販売を中心に底堅く推移しましたが、低温機器は米国政策の影響を受けた水素関連需要の減少等を踏まえ、一部事業の見直しを行いました。高出力ＵＰＳでは、ＤＲＵＰＳ（ロータリー式無停電電源装置）は幅広い地域・業種で受注が進み堅調に推移しましたが、非常用発電機は中国勢との競争激化等により低調に推移しました。

なお、当セグメントにおいては、グローバルエンジニアリングユニットにおけるのれん及び固定資産の減損損失を織り込んでおります。その他、低温機器の一部撤退費用を一時影響額として含んでおります。

これらの結果、売上収益は前期を下回り、営業損失となりました。

＜エネルギーソリューション＞

当セグメントの売上収益は985億２百万円（前期比6.3%増）、営業利益は63億９千４百万円（同21.4%減）となりました。

エネルギーソリューションユニットは、ＬＰガス・灯油ともに販売単価の改定や付帯サービス料金の見直し効果が寄与したほか、主力である家庭向けの販売数量が増加しました。

グリーンイノベーションユニットは、炭酸ガスでは原料ガス不足の影響を受ける中で安定供給に努めたほか、価格マネジメント効果等も加わり、順調に推移しました。水素はデータセンター需要を背景とした電子産業向けを中心に販売数量が拡大しました。

なお、当セグメントにおいては、グリーンイノベーションユニットにおける固定資産の減損損失による一時影響額を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

＜ヘルス＆セーフティー＞

当セグメントの売上収益は2,684億７千１百万円（前期比21.8％増）、営業利益は103億９千５百万円（同13.0％減）となりました。

メディカルプロダクツユニットは、医療用酸素の新規獲得など販売強化に努めたものの、全体としては供給減となりました。加えて、医療機器や消耗材も販売減となるなど、病院・医療市場における需要減の影響を受け、総じて厳しい状況で推移しました。

防災ユニットは、電力関連施設やデータセンター向けのガス消火設備工事が好調に推移しました。また、病院設備工事においてもメンテナンスサービスの受注強化に努めるなど、全体を通して堅調に推移しました。

在宅ヘルスケアユニットは、注射針の生産・販売増に加え、コンシューマ向け衛生用品の販売も順調に推移しました。

デンタルユニットは、歯科業界の高度デジタル化を背景に、歯科材料ならびに口腔医療向けデジタル成形機器の取り扱いが増加しました。また、当第3四半期より、歯科材料・用品の通信販売事業を新規連結しております。

なお、当セグメントにおいては、デンタルケアユニットを中心としたのれん等の減損損失による一時影響額を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

＜アグリ＆フーズ＞

当セグメントの売上収益は1,529億８千８百万円（前期比2.2％増）、営業利益は36億６千４百万円（同26.5％減）となりました。

アグリユニットは、青果小売では店舗運営の合理化を進めた一方で、青果流通では北海道産の馬鈴薯の販売が期後半に一転して大きく減少し、期全体としては横ばいで推移しました。

フーズユニットでは、大手量販店向けを中心にハム・デリカの販売強化を進めたほか、コンビニエンスストア向けスイーツの生産性改善が進展するなど、堅調に推移しました。

飲料ユニットは、主要顧客向けの清涼飲料水の生産が伸長するなど、堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおいては、フーズユニットを中心としたのれん等の減損損失による一時影響額を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は2,168億９千４百万円（前期比5.4％増）、営業利益は21億４百万円（同71.8％減）となりました。

海水事業は、製塩では期後半から価格マネジメントによるコスト上昇分の吸収に取り組んだほか、水処理工事では受注案件の増加などにより、堅調に推移しました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所の主要な発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）調達価格が安価に推移したほか、計画外停止ゼロにより安定稼働しました。

専門商社事業は、電子部品や先端半導体向けの受注増を中心に、堅調に推移しました。

物流事業は、食品物流の主要顧客における受託料金の適正化が進展したほか、米穀物流の新規受託などにより、堅調に推移しました。

一方、インフレ及び円安の進行等の経営環境の著しい悪化等により、エア・ウォーター小名浜バイオマス電力株式会社及び株式会社日本海水TTS苅田パワーでは、減損損失を計上しました。

これらの結果、売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて61億１千２百万円増加し、１兆2,162億２千２百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて435億９千７百万円増加し、7,954億８千３百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上などにより前連結会計年度末に比べて374億８千５百万円減少し、4,207億３千９百万円となりました。

なお、１株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,929.76円から1,744.12円に減少し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の36.5%から32.9%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前損失を計上した一方、減価償却費及び減損損失等の非資金費用を加算したことなどにより、前連結会計年度に比べ148億４千５百万円収入が増加し、1,075億８千３百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ283億３千５百万円支出額が増加し、886億１千１百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などによる支出が増加したものの短期借入金の純増により、前連結会計年度に比べて225億５千３百万円減少し、57億８百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ139億１千２百万円増加し、871億３千９百万円となりました。

（４）今後の見通し

次期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び一定の前提に基づき、売上収益１兆1,400億円、営業利益480億円、税引前利益440億円、親会社の所有者に帰属する当期利益280億円を見込んでおります。

当社は、2026年６月の定時株主総会を経て新たな経営体制に移行しており、現在、新経営方針、事業戦略及び事業ポートフォリオ見直し等について検討を進めております。

上記の連結業績予想には、これらの影響額は織り込んでおりません。当該影響について合理的な算定が可能となった時点で、必要に応じて速やかに開示する予定です。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。剰余金の配当につきましては、中長期的な成長に向けた戦略的投資及び財務健全性とのバランスを確保しながら安定的かつ継続的な株主還元を基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当期損失を計上したものの、財務状況、キャッシュ・フロー及び株主還元の継続性等を総合的に勘案し、１株当たり年間配当額を75円といたしました。

次期配当予想につきましては、現在、新経営方針、事業戦略及び事業ポートフォリオ見直し等の内容を踏まえ、株主還元方針を含めて検討を進めていることから、現時点では未定としております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性とグループ連結における経営管理の品質向上を目的として、2020年３月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,227	87,139
営業債権及びその他の債権	230,356	206,928
棚卸資産	101,005	121,761
その他の金融資産	11,464	7,228
未収法人所得税	1,777	2,333
その他の流動資産	24,703	40,587
小計	442,535	465,979
売却目的で保有する資産	－	386
流動資産合計	442,535	466,366
非流動資産		
有形固定資産	506,227	506,833
のれん	78,224	51,707
無形資産	41,678	30,808
持分法で会計処理されている投資	39,984	32,684
退職給付に係る資産	4,761	5,366
その他の金融資産	86,319	111,347
繰延税金資産	6,748	8,353
その他の非流動資産	3,630	2,754
非流動資産合計	767,574	749,856
資産合計	1,210,110	1,216,222

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,877	173,432
社債及び借入金	111,226	177,019
その他の金融負債	16,624	11,233
未払法人所得税	12,631	8,300
引当金	2,614	2,745
その他の流動負債	30,090	41,699
小計	351,063	414,429
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	―	264
流動負債合計	351,063	414,693
非流動負債		
社債及び借入金	311,581	291,436
その他の金融負債	39,506	41,600
退職給付に係る負債	6,332	5,496
引当金	21,523	22,821
繰延税金負債	13,534	12,735
その他の非流動負債	8,343	6,698
非流動負債合計	400,821	380,789
負債合計	751,885	795,483
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	47,723	46,025
自己株式	△808	△714
利益剰余金	290,533	223,269
その他の資本の構成要素	48,911	75,360
親会社の所有者に帰属する持分合計	442,215	399,797
非支配持分	16,008	20,942
資本合計	458,224	420,739
負債及び資本合計	1,210,110	1,216,222

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
継続事業		
売上収益	1,013,070	1,066,795
売上原価	△789,309	△828,545
売上総利益	223,760	238,249
販売費及び一般管理費	△168,778	△207,328
その他の収益	12,638	20,063
その他の費用	△9,414	△91,929
持分法による投資利益	4,331	4,001
営業利益又は営業損失（△は損失）	62,538	△36,942
金融収益	4,109	4,200
金融費用	△5,778	△18,490
税引前当期利益又は損失（△は損失）	60,869	△51,232
法人所得税費用	△21,898	△4,919
継続事業からの当期利益（△は損失）	38,971	△56,152
非継続事業		
非継続事業からの当期利益（△は損失）	△11	－
当期利益又は当期損失（△は損失）	38,959	△56,152
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,929	△54,020
非支配持分	△969	△2,131
当期利益又は当期損失（△は損失）	38,959	△56,152

１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（△は損失）		
継続事業	174.64 円	△235.69 円
非継続事業	△0.05 円	－ 円
基本的１株当たり当期利益（△は損失）	174.58 円	△235.69 円
希薄化後１株当たり当期利益（△は損失）		
継続事業	174.53 円	△235.69 円
非継続事業	△0.05 円	－ 円
希薄化後１株当たり当期利益（△は損失）	174.48 円	△235.69 円

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期利益又は当期損失（△は損失）	38,959	△56,152
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△5,238	21,034
確定給付制度の再測定	△556	1,349
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	160	246
純損益に振り替えられることのない項目の合計	△5,634	22,631
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△859	3,004
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,573	10,233
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	242	119
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	4,956	13,357
その他の包括利益合計	△677	35,988
当期包括利益	38,282	△20,163
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,883	△20,153
非支配持分	399	△10
当期包括利益	38,282	△20,163

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2024年４月１日残高	55,855	49,097	△2,217	264,451	－	25,517
当期利益又は当期損失（△）	－	－	－	39,929	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△571	△817
当期包括利益	－	－	－	39,929	△571	△817
自己株式の取得	－	－	△3	－	－	－
自己株式の処分	－	39	1,412	－	－	－
配当金	－	－	－	△15,119	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－
持分変動に伴う増減額	－	△1,414	－	－	－	0
新規連結による増減額	－	－	－	289	－	△44
連結除外による増減額	－	－	－	－	－	－
増資による変動	－	－	－	－	－	－
合併等による増減	－	－	－	△48	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	1,030	571	－
非金融資産への振替	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△1,374	1,409	△13,847	571	△44
2025年３月31日残高	55,855	47,723	△808	290,533	－	24,655

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	新株予約権	合計			
2024年４月１日残高	21,511	7,100	193	54,322	421,510	18,399	439,910
当期利益又は当期損失（△）	－	－	－	－	39,929	△969	38,959
その他の包括利益	△5,063	4,405	－	△2,046	△2,046	1,369	△677
当期包括利益	△5,063	4,405	－	△2,046	37,883	399	38,282
自己株式の取得	－	－	－	－	△3	－	△3
自己株式の処分	－	－	－	－	1,452	－	1,452
配当金	－	－	－	－	△15,119	△779	△15,899
株式報酬取引	－	－	△60	△60	△60	－	△60
持分変動に伴う増減額	－	－	－	0	△1,414	△1,487	△2,901
新規連結による増減額	－	－	－	△44	244	189	434
連結除外による増減額	－	－	－	－	－	△451	△451
増資による変動	－	－	－	－	－	52	52
合併等による増減	－	－	－	－	△48	－	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,602	－	－	△1,030	－	－	－
非金融資産への振替	－	△2,229	－	△2,229	△2,229	△313	△2,542
所有者との取引額等合計	△1,602	△2,229	△60	△3,364	△17,178	△2,790	△19,968
2025年３月31日残高	14,846	9,277	133	48,911	442,215	16,008	458,224

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2025年４月１日残高	55,855	47,723	△808	290,533	－	24,655
当期利益又は当期損失（△）	－	－	－	△54,020	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	1,347	3,142
当期包括利益	－	－	－	△54,020	1,347	3,142
自己株式の取得	－	－	△3	－	－	－
自己株式の処分	－	50	97	－	－	－
配当金	－	－	－	△18,449	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－
持分変動に伴う増減額	－	△1,748	－	△52	－	－
新規連結による増減額	－	－	－	－	－	51
連結除外による増減額	－	－	－	－	－	－
増資による変動	－	－	－	－	－	－
合併等による増減	－	－	－	41	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	5,216	△1,347	－
非金融資産への振替	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△1,697	94	△13,243	△1,347	51
2026年３月31日残高	55,855	46,025	△714	223,269	－	27,849

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	新株予約権	合計			
2025年４月１日残高	14,846	9,277	133	48,911	442,215	16,008	458,224
当期利益又は当期損失（△）	－	－	－	－	△54,020	△2,131	△56,152
その他の包括利益	21,177	8,200	－	33,867	33,867	2,121	35,988
当期包括利益	21,177	8,200	－	33,867	△20,153	△10	△20,163
自己株式の取得	－	－	－	－	△3	－	△3
自己株式の処分	－	－	－	－	148	－	148
配当金	－	－	－	－	△18,449	△658	△19,107
株式報酬取引	－	－	△14	△14	△14	－	△14
持分変動に伴う増減額	－	－	－	－	△1,800	△4,370	△6,170
新規連結による増減額	0	－	－	51	51	11,008	11,060
連結除外による増減額	－	－	－	－	－	△791	△791
増資による変動	－	－	－	－	－	59	59
合併等による増減	－	－	－	－	41	△4	37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,869	－	－	△5,216	－	－	－
非金融資産への振替	－	△2,239	－	△2,239	△2,239	△299	△2,538
所有者との取引額等合計	△3,868	△2,239	△14	△7,418	△22,265	4,943	△17,321
2026年３月31日残高	32,154	15,238	118	75,360	399,797	20,942	420,739

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（△損失）	60,869	△51,232
非継続事業からの税引前当期利益(△は損失)	△11	―
減価償却費及び償却費	48,210	57,375
減損損失	9,518	107,448
受取利息及び受取配当金	△2,976	△2,525
支払利息	5,181	5,842
持分法による投資損益（△は益）	△4,331	△4,001
固定資産除売却損益（△は益）	△4,867	△167
段階取得に係る差益	―	△12,325
その他の金融費用	178	12,528
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	5,907	26,597
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,507	△4,469
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△7,160	△7,226
契約資産の増減額（△は増加）	1,581	△4,395
契約負債の増減額（△は減少）	△327	6,419
その他	6,447	4,286
小計	112,712	134,154
利息の受取額	789	2,006
配当金の受取額	2,311	2,048
利息の支払額	△5,255	△5,617
法人所得税の支払額	△17,820	△25,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,737	107,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,460	△71,188
有形固定資産の売却による収入	6,656	7,734
無形資産の取得による支出	△3,489	△2,097
投資有価証券の取得による支出	△2,169	△1,582
投資有価証券の売却による収入	6,218	6,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,467	△25,792
貸付けによる支出	△561	△1,502
貸付金の回収による収入	1,221	232
その他	775	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,276	△88,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,177	62,256
長期借入れによる収入	44,119	28,210
長期借入金の返済による支出	△38,730	△53,725
子会社株式の追加取得による支出	△5,298	△6,341
セール・アンド・リースバックによる収入	706	832
リース負債の返済による支出	△9,909	△11,401
配当金の支払額	△15,114	△18,463
非支配持分への配当金の支払額	△779	△658
優先株式の償還による支出	―	△6,522
その他	922	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,261	△5,708
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,587	744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,787	14,008
現金及び現金同等物の期首残高	67,440	73,227
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	―	△96
現金及び現金同等物の期末残高	73,227	87,139

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター㈱(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市北区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は３月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル＆インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス＆セーフティー、アグリ＆フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、（セグメント情報等）に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第１条の２第１号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記（重要性がある会計方針）に記載している退職給付に係る負債（資産）及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2025年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2025年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

（追加情報）

不適切な会計処理について

当社は2025年７月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年９月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記４案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月９日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年２月12日に調査報告書（2026年２月９日時点）、2026年３月31日に調査報告書、2026年６月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、当連結会計年度△64,714百万円（うち△57,789百万円が純額表示への修正、557百万円が期間帰属の修正）、前連結会計年度△62,859百万円（うち△55,962百万円が純額表示への修正、△5,880百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、連結財務諸表に含まれる同社の当連結会計年度の売上収益は25,176百万円、売上原価は16,722百万円、前連結会計年度の売上収益は23,760百万円、売上原価は16,918百万円であります。

なお、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等の訂正に関連して、金融商品取引法に基づく開示規制違反に該当するとして、当局による調査や課徴金納付命令の対象になる可能性があり、調査が行われる場合には、調査への協力など適切に対応してまいります。一方、現時点では、当該事項が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることは困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

当社グループでは、2026年３月期第２四半期（中間期）決算において不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これに伴い、社外の独立した弁護士及び公認会計士等の外部専門家で構成される特別調査委員会の調査費用（2026年６月19日に追加調査報告書を受領）及び過年度決算訂正に関する費用が発生しています。また「企業風土改革」「ガバナンス改革」「経営管理基盤、内部統制の再構築」「全社

戦略の見直し（事業ポートフォリオの見直し）」の４項目を柱とする再発防止策の検討、および改善計画・状況報告書策定に際し外部専門家から支援を受けることによる費用が発生し、2027年３月期第１四半期決算以降において当該費用を計上する予定です。本報告書提出日時点における既発生額の概算額は約11,226百万円であります。ただし、外部専門家から支援される改善活動は継続しているため、最終的な計上額は増加する見込みです。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の５区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売及び、機能材料等の製造・販売並びに、北米やインドをはじめとした海外における産業ガスの製造・販売、高出力ＵＰＳ（無停電電源装置）事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にＬＰガス・灯油の販売及び、ＬＮＧ関連機器の製造・販売事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩やマグネシア等を製造・販売する海水事業、木質バイオマスによる電力事業、エレクトロニクス関連専門商社事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス（インド・北米）、高出力ＵＰＳ事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連向け専門商社事業を「その他の事業」に移管しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)	連結財務諸表計上額
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	344,462	92,677	220,468	149,716	205,746	1,013,070	―	1,013,070
セグメント間の内部売上収益又は振替高	12,667	10,119	588	801	12,682	36,859	△36,859	―
計	357,129	102,796	221,056	150,518	218,428	1,049,929	△36,859	1,013,070
セグメント利益	30,113	8,131	11,942	4,987	7,469	62,644	△106	62,538
金融収益								4,109
金融費用								△5,778
税引前当期利益								60,869
セグメント資産	527,090	77,133	160,955	105,187	165,745	1,036,111	173,998	1,210,110
その他の項目								
減価償却費及び償却費	23,582	5,308	4,730	5,616	8,968	48,205	5	48,210
減損損失	3,020	29	1,423	1,427	3,613	9,515	3	9,518
持分法による投資利益	913	10	590	3	1,050	2,568	1,762	4,331
持分法で会計処理されている投資	3,727	16,679	15,308	37	4,231	39,984	―	39,984
資本的支出	41,043	6,597	7,330	10,461	16,803	82,235	3,085	85,320

(注)　１　セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△36,859百万円はセグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
３　セグメント資産の調整額173,998百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
４　減損損失の調整額３百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
５　持分法による投資利益の調整額1,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益であります。
６　資本的支出の調整額3,085百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)	連結財務諸表計上額
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	329,938	98,502	268,471	152,988	216,894	1,066,795	－	1,066,795
セグメント間の内部売上収益又は振替高	9,398	9,211	1,181	637	11,511	31,939	△31,939	－
計	339,336	107,713	269,653	153,625	228,406	1,098,734	△31,939	1,066,795
セグメント利益又は損失（△）	△41,491	6,394	10,395	3,664	2,104	△18,933	△18,008	△36,942
金融収益								4,200
金融費用								△18,490
税引前当期利益								△51,232
セグメント資産	437,329	80,285	235,762	108,670	159,568	1,021,616	194,605	1,216,222
その他の項目								
減価償却費及び償却費	29,231	5,605	6,211	6,375	9,933	57,356	18	57,375
減損損失	70,929	4,036	17,896	3,484	10,785	107,132	315	107,448
持分法による投資利益	322	1,527	1,240	19	913	4,023	△21	4,001
持分法で会計処理されている投資	3,838	18,332	5,614	21	4,877	32,684	－	32,684
資本的支出	39,116	6,910	5,978	8,086	8,392	68,484	5,122	73,606

(注)　１　セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△31,939百万円はセグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△18,008百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
３　セグメント資産の調整額194,605百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
４　減損損失の調整額315百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
５　持分法による投資利益の調整額△21百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益であります。
６　資本的支出の調整額5,122百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益

（単位：円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
基本的１株当たり当期利益(△は損失)	174.58	△235.69
継続事業	174.64	△235.69
非継続事業	△0.05	－
希薄化後１株当たり当期利益(△は損失)	174.48	△235.69
継続事業	174.53	△235.69
非継続事業	△0.05	－

(2) 基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	39,929	△54,020
継続事業	39,941	△54,020
非継続事業	△11	－
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	39,929	△54,020
継続事業	39,941	△54,020
非継続事業	△11	－

② 期中平均普通株式数

（単位：千株）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
普通株式の期中平均株式数	228,712	229,197
ストックオプションによる普通株式増加数	135	－
希薄化後普通株式の期中平均株式数	228,848	229,197

（注） 当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式が101千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後１株当たり当期損失の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金の確保及び財務基盤の安定化のために、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、2026年１月30日開催の取締役会の決議に基づき、2026年２月12日付で、総額113,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づき、以下の通り借入を実行いたしました。

借入先	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社
借入金額	30,000百万円	17,000百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年6月29日	2026年7月29日
借入期間	１か月	１か月
担保の有無	なし	なし